

大学改革実行プラン

～ 社会の変革のエンジンとなる大学づくり ～（抄）

● 日本社会が直面する課題と大学

我が国は、急激な少子高齢化の進行、地域コミュニティの衰退、グローバル化によるボーダレス化、新興国の台頭による競争激化など社会の急激な変化や、東日本大震災といった国難に直面しており、今こそ、持続的に発展し活力ある社会を目指した変革を成し遂げなければならない。

大学及び大学を構成する関係者は、社会の変革を担う人材の育成、「知の拠点」として世界的な研究成果やイノベーションの創出など重大な責務を有しているとの認識の下に、国民や社会の期待に応える大学改革を主体的に実行することが求められている。

● 大学改革の方向性

社会との関わりの中で、新しい大学づくりに向けた改革を次の方向で迅速かつ強力に推進する。

- I. 激しく変化する社会における大学の機能の再構築
- II. 大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化

● 大学改革により期待される成果

大学改革の成果として、生涯学び続け主体的に考える力をもつ人材の育成、グローバルに活躍する人材の育成、我が国や地球規模の課題を解決する大学・研究拠点の形成、地域課題の解決の中核となる大学の形成など、**社会を変革するエンジンとしての大学の役割が国民に実感できることを目指して取り組む。**

大学改革実行プラン 全体像

国としての大学政策の基本方針「大学ビジョン」の策定

I. 激しく変化する社会における大学の機能の再構築

① 大学教育の質的転換と大学入試改革

- 主体的に学び・考え・行動する人材を育成する大学・大学院教育への転換(学修時間の飛躍的増加、学修環境整備等)
- 高校教育の質保証とともに、意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試への転換の促進
- 産業構造の変化や新たな学修ニーズに対応した社会人の学び直しの推進 等

③ 地域再生の核となる大学づくり(COC (Center of Community)構想の推進)

- 地域と大学の連携強化
- 大学の生涯学習機能の強化
- 地域の雇用創造・課題解決への貢献 等

② グローバル化に対応した人材育成

- 拠点大学の形成・学生の双方向交流の推進(日本人学生の海外留学の拡大、留学生の戦略的獲得)などによる、大学の国際化の飛躍的推進
- 入試におけるTOEFL・TOEICの活用・促進、英語による授業の倍増
- 産学協働によるグローバル人材・イノベーション人材の育成推進(「リーディング大学院」など大学院教育機能の抜本的強化)
- 秋入学への対応等、教育システムのグローバル化 等

④ 研究力強化:世界的な研究成果とイノベーションの創出

- 大学の研究力強化促進のための支援の加速化
- 研究拠点の形成・発展のための重点的支援
- 大学の研究システム・環境改革の促進、産学官連携の推進、国際的な頭脳循環の推進 等

II. 大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化

⑤ 国立大学改革

- 国立大学の個々のミッションの再定義と「国立大学改革プラン」の策定・実行
- 学長のリーダーシップの確立、より効果的な評価
- 多様な大学間連携の促進と、そのための制度的選択肢の整備
- 大学の枠・学部の枠を越えた再編成等(機能別・地域別の大学群の形成等)等

⑦ 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施 【私学助成の改善・充実～私立大学の質の促進・向上を目指して～】

- 大学の積極的経営を促進・支援
- 公財政支援の充実とメリハリある資源配分
- 多元的な資金調達の促進 等

⑥ 大学改革を促すシステム・基盤整備

- 大学情報の公表の徹底(大学ポートレート)、評価制度の抜本改革、客観的評価指標の開発
- 質保証の支援のための新たな行政法人の創設 等

⑧ 大学の質保証の徹底推進

【私立大学の質保証の徹底推進と確立(教学・経営の両面から)】

- 設置基準・設置認可審査・アフターケア・認証評価・学校教育法による是正措置を通じた大学の質保証のためのトータルシステムの確立
- 経営上の課題を抱える学校法人について、詳細分析・実地調査・経営指導により、早期の経営判断を促進する仕組みの確立 等

課題・背景

被引用度の高い論文数シェア

1998年－2000年(平均)			
Top10%補正論文数(整数カウント)			
国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	33512	49.5	1
英国	7864	11.6	2
ドイツ	6667	9.9	3
日本	5099	7.5	4位
フランス	4787	7.1	5
カナダ	3751	5.5	6
イタリア	2926	4.3	7
オランダ	2472	3.7	8
オーストラリア	2108	3.1	9
中国	1417	2.1	13

2008年－2010年(平均)			
Top10%補正論文数(整数カウント)			
国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	45355	42.3	1
英国	12818	12.0	2
ドイツ	11818	11.0	3
中国	9813	9.2	4
フランス	7892	7.4	5
カナダ	6622	6.2	6
日本	6375	5.9	7位
イタリア	5950	5.6	8
スペイン	4784	4.5	9
オランダ	4715	4.4	10

出典：文部科学省科学技術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2011」

○国際的に見ると、全体としてわが国の研究力は相対的に低下傾向

○世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」の層が薄い

○大学の研究体制・環境の全学的・継続的な改善に課題

- ・研究者一人あたりの研究支援者数は低下。諸外国に比べ低水準。
- ・教員配置の固定化やポストク等の任期付雇用の増加により、新陳代謝に課題。
- ・海外派遣研究者数の伸びは横ばい。長期派遣はピーク時の半分以下。
- ・国際共著論文の割合が低い。
- ・民間からの研究資金等が近年減少
- ・更新時期を迎えている研究設備の整備・更新が困難。

○学長が全学的に課題解決を図るための権限と資源が不足

課題解決の方向性

○学長のリーダーシップ発揮による全学的な研究力強化策を推進

- ・研究力の進展が期待できる大学に対し、エビデンス※に基づき、「リサーチ・ユニバーシティ」としての研究力を強化する取組を支援

※指標例：科研費の獲得状況、高被引用度論文のシェア、民間企業との共同研究実績 等

○課題別の取組により改革実践を蓄積

- ・研究システム・環境改革の促進
(テニュアトラック、リサーチアドミニストレーターの普及・定着等)
- ・産学官連携の推進(産学連携拠点の構築と機能の高度化・ネットワーク化等)
- ・国際的な頭脳循環の推進

○力のある研究拠点への集中投資と多様な研究の支援

- ・研究拠点の形成・発展のための重点的支援
- ・科研費の充実

効果

大学間の持続的な競争環境の醸成

研究力と意欲を有する大学の持続的な成長

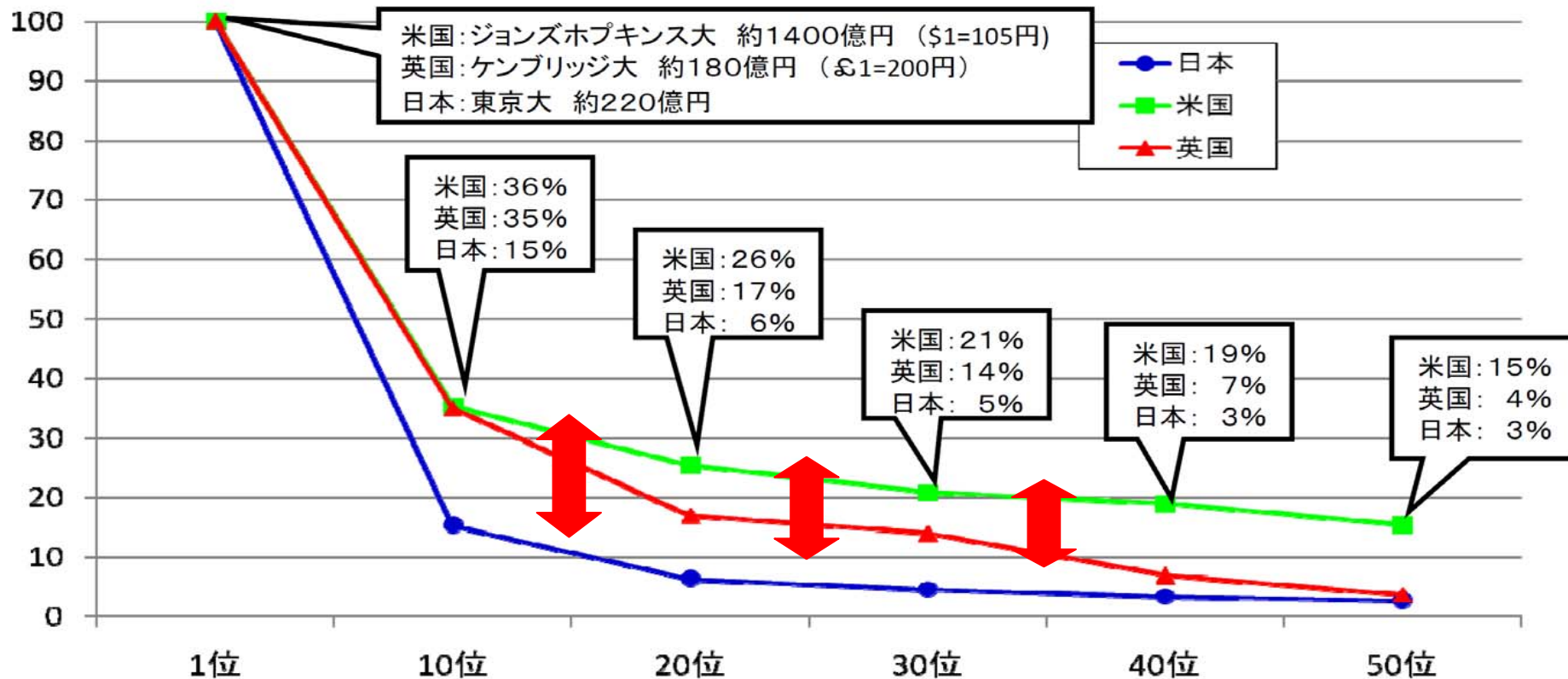
国際的な競争力を有する研究拠点の形成・持続的発展

世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」群の増強

大学の研究力の向上により、イノベーションの加速、社会・経済の発展に寄与

日米英の大学の研究費の獲得状況（上位50大学）

※国別に、獲得額が1位の大学の研究費を100とした場合の指数



米国 NSF "Academic R&D Expenditures FY2006" TABLE31: R&D expenditures by Federal Governmental Funds at universities
 英国 HE Finance Plus 2006/7 より 英国研究会議の期間別配分額 JSPS London 資料
 日本 平成19年度科学研究費補助金の機関別配分額(直接経費+間接経費の総額)